

## 天木直人氏勉強会（2014年11月28日）講演録

今日は三つのテーマについて話をする。第1は「現在の中東情勢をどうみるか？」という点である。米国のイラク攻撃があったとき、私はレバノン大使だった。その時、「米国のイラク攻撃も、日本の小泉首相がそれを支持したことも、間違いである」と意見を具申し、それがきっかけで外務省を解雇された。私は日本の将来を考え、このことを国民に伝えなければいけないと思い、「さらば！外務省」（講談社）という本を書いた。この本は予想以上に反響が大きく、私は出版後約1年間、平和を愛する人たち（護憲組織、労働組合、左翼系の政党など）に呼ばれ、毎日のように講演を行った。

その時、私なりに憲法9条の意味、平和と戦争、日本の安全保障政策についてあらためて勉強し直した。恥ずかしながら、外務省に勤めていた間は、昭和の歴史、太平洋戦争の実態、憲法9条の成立過程、日米安保条約の成り立ちなどについてほとんど知らないまま外交を行ってきた。改めて勉強し直す中で、自分の憲法9条に対する考え方も変わり、より明確になってきた。単なる平和主義にとどまらず、我が国の安全保障政策の観点からも、憲法9条を堅持する事の重要性を確信するようになった。これが2番目のテーマである。

私は、外務省を辞めてからのこの11年間、多少なりともみずから選挙というものに関わってきた。どんどん政治が悪くなっていく中で、自ら政治家になって世の中を変えていきたいと思った。しかし、なかなかうまくいかなかった。その過程で多くの政治家に会い、政治の実態を見る中で失望し、既存の政党・政治家への関心を失った。

今回の選挙では、「この政党に期待する」という政党もなければ、入れたいと思う候補者もない。このままでは自民・公明が勝ち、安倍政権が続くだろう。しかし、安倍政権は選挙に勝っても、これまでの政策を強行していくなら、選挙後にさらなる混乱と深刻な問題に直面する事になると思われる。日本の政治はどこへ向かうのか。どうすれば日本の政治がよくなるのか。これが3番目のテーマである。

### 1. 中東情勢について

イラク攻撃の時に、小泉首相は世界に先駆けてブッシュ大統領を支持した。「米国との関係がよければ、他の国との関係はどうなってもよい。結論が決まっているのであれば、できるだけ高く売りつけるため、早く、そしてはっきりと支持表明すべきだ」という考えのもとで下された判断である。私はとても腹立たしい思いだった。

米国がイラク攻撃を行うだろうとささやかれていた時に、懇意にしていた元レバノン大統領が、イラクのフセイン大統領と米国のラムズフェルド国防長官の間を仲介して攻撃を未然に防ごうとしたことがあった。しかし、米国に攻撃を回避しようとする意志が無かったため、うまくいかなかった。彼からその話を聞き、「いつ米国の攻撃が始まるのか？」といういたたまれない思いでいた時、自分も何かを

しなければならないと思い、覚悟を決めて自分の思いを公電の形で具申した。その時はもちろん米国がいつイラクを攻撃するか誰も分かっていなかったが、結果的には、イラク攻撃の一週間前に、「日本は米国にイラク攻撃を踏みとどまるよう説得すべきだ。それができなくても、日本は少なくとも米国のイラク攻撃に賛成してはいけない」という意見を具申した。しかし日本から米国への働きかけは為されず、攻撃が実施され、小泉首相は世界に先駆けて真っ先に支持表明をした。私は、そこで2回目の意見を具申した。その内容は厳しい批判だったので、小泉首相の逆鱗に触れ、解雇されたのだと思う。

もし、私が日本や欧米に勤務していてあの米国のイラク攻撃を経験していたなら、そこまで強い反発感情は持たなかつただろう。しかし、私はレバノンに赴任してパレスチナ問題を目撃してきた。パレスチナ人の多くは、難民となって周辺諸国に住み、非人道的状況に置かれている。レバノンにも多くの難民がいて、パレスチナ自治区のガザやヨルダン西岸でイスラエル軍に弾圧されている様子がニュースで報じられない日はなく、これほどの不正義・差別は無いという思いを感じていた。親しかった大統領の警護官と食事をしているとき、彼は、新聞に掲載された、ある写真を見せながら大粒の涙を流した。それは、イスラエルの攻撃によって死んだ赤ん坊を抱いて泣き叫ぶ母親の写真であった。彼はレバノン人であるが、パレスチナ人の窮状に深い悲しみと怒りを感じていた。多くのアラブ人が同様の思いを感じていると思う。しかし、アラブ各国の指導者達は米国・イスラエルとの関係を重視し、パレスチナ人民を見捨ててきた。アラブの国民はそのような政府の態度に反発しつつも 弾圧を恐れ、抵抗できない。

私は、パレスチナでの不正義が無くならなければ、中東には本当の平和は来ないと思っている。イラク攻撃の目的は石油利権であるとか、米国軍需産業の利益であるとか、いろいろ言われているが、一番大きな理由はイスラエルの安全保障であり、米国の中東支配であったと私は思っている。イスラエルのパレスチナ弾圧を許しながら、さらなる犠牲者を出すイラク攻撃を許せなかった。それだけではない。多くのレバノン人は、「米国はフセイン政権を簡単に倒せるだろうが、その後の混乱を収めることはできない。そして、それは中東全体に広がるおそれがある」と言っていた。11年経って、そのとおりになった。

現在のイスラム国の蛮行は、米国のイラク攻撃への仕返しである。当時のイラク兵やアフガン戦争の捕虜で拷問を受けた人々の生き残りが集まり、戻ってきた。米国は撤退を完了した地域に再び軍隊を派遣し、終わりの無い戦争をせざるを得ない状況になっている。おそらく今後、イスラム国の勢いは増し、米国は本格的な軍事介入をすることになり、テロとの戦いの泥沼に入っていくだろう。

イスラム国問題は非常に深刻であり、誰も解決策を見いだせない。私は、米国が従来の中東政策の間違いを認め、本当の意味でパレスチナ問題を解決するためにイスラエルを説得することこそが、正しい解決策と考える。しかし、死に体のオバマ政権には、それはできない。もちろん新たな軍事力の投入によって解決することなど出来ない。イスラム国問題に答えを見いだせないまま、オバマ大統領は、イスラエルのガザ攻撃を支持し、パレスチナの窮状を放置している。パレスチナ問題の公正で永続的な解決が実現されない限り中東問題は解決しない。

イスラエルとパレスチナの間では、かつて和平協定（註：いわゆる 1993 年のオスロ合意）が結ばれて平和が訪れると期待された時があったが、すでに破たんした。そして、パレスチナ自治政府は、ヨル

ダン川西岸地区を治める親米のファタハとガザ地区を治めるハマスを分断され、ハマスは米国からテロリストと呼ばれ、徹底的に弾圧を受け、悲惨な状況にある。

ガザ地区は国境がイスラエルに封鎖され、イスラエルの許可がなければ、食糧はおろか、医療さえ手に入らない。そのため、エジプトとの国境にトンネルを掘り、なんとか必要物資を運び入れている。イスラエルは、普段は、それを黙認しているが、いざというときはトンネルを壊し、またパレスチナ側がそれをつくり直す、ということが繰り返されている。しかも、アラブの春でエジプトに親パレスチナ政権が出来たと思ったらたちまち軍事クーデターで倒れられ、その後、軍事政権がイスラエルに協力的になり、ガザは監獄のような状態になってしまった。

その一方で、イスラエルは入植と呼ばれる事実上の占領政策をどんどん進めている。これはパレスチナ自治区の領域にイスラエル人を移住させることによってイスラエル領を拡大する事であり、国際法違反である。しかし米国はそれを黙認し、国際社会は誰も止めることはできない。

こうした状況が続く中で、イスラム国問題がおきた。イスラム国は極めて非人道的な組織であり、認めることはできないが、米国にその行為をやめさせる権利は無い。アラブ・パレスチナに対する差別・不正義を無くし、イスラム国の誤った行為を正しく止めることのできるイスラム指導者が中東に現れない限りかぎり、この問題は解決できない。

## 2. 憲法9条の重要性について

私は、今では、憲法9条は一字一句変えてはいけなくと考える最強の護憲論者となった。しかし、その理由は、単に平和が重要だという観点から、そう考えるだけではない。私は、博愛主義者、絶対平和主義者ではない。私は「人を殺すぐらいなら、殺された方がいい」などという心境にはなれないし、「自分の愛する者が誰かに殺されそうであれば、相手を殺してでも自分の愛する者を守りたい」という気持ちもある。自衛権は認めるし、そのための軍事力も必要であると思っている。

しかし、それでもやはり憲法9条は日本が世界に先駆けて目指すべき精神であり、その理想の実現に向かって努力しなければいけないと思っている。

そのような考えに対し「世界のならず者国家から、どうして憲法9条で日本を守れるのか？」という反論が必ず帰って来るが、それにはこう反論している。すなわち国家間の戦争を個人の喧嘩のように例えて議論してはいけないのだ。国家間の戦争が起きれば、最後は全面戦争になる。我々の念頭にあるそのような戦争は第2次世界大戦が最後だったが、その後70年間に兵器は著しく発達し、殺傷力、破壊力は想像を絶するほどに高まった。ミサイル戦争が当たり前になり、そのような戦争が起きれば、相互が全滅することになる。迎撃ミサイルシステムをいくら強化しても、完全に相手のミサイル攻撃を防ぐことは不可能だ。一発でも東京にミサイルが撃ち込まれたら、その被害は、致命的となる。そういう意味で、もはや民主主義国家同士では戦争は起こせないし、起こらない。

今、米国が最も恐れている軍事的脅威はテロリストに核兵器が渡ることである。以前、パレスチナ難民の若者と話している時、彼らは「今、我々に核兵器が与えられたら、何のためらいもなくそれを使

う。イスラエルの首都テルアビブに撃ち込む。自分達はいずれ滅びてしまうのだから、その前に仕返しをする。ここまで人間性を奪われてきた我々を誰も止める資格はない。」と言っていた。

これは衝撃的な言葉だ。しかも、たとえ彼らがミサイル技術を持っていなくても、大量の放射性物質を拡散させる、いわゆる核汚染などの方法も考えられるので、非常に危険な状態にある。だから、米国の国防族の重鎮達から、テロリストに渡るまえに核兵器をすべて廃棄すべきだとする主張さえ出て来たのだ。

いまの国際情勢はどんどんと危険性が高まってきている、そして一旦戦争が起きれば、勝っても負けても国民が受ける被害は甚大となる。そのような中で、日本は憲法9条を変えて自分の力で守れるようにしていく、という考え方はナンセンスである。

現在、中国や北朝鮮の軍事的脅威が喧伝されている。しかし、中国の当面の目標は自らの経済力と軍事力を高め、米国と肩を並べることである。今、日本を攻めれば、国際社会から大きな非難を浴びることとなり、攻撃に見合うメリットは得られず、デメリットの方がはるかに大きい。中国がそのような判断をするとは思えない。また、北朝鮮のミサイルは日本へ撃つためのものではなく、アメリカの軍事的脅威に対抗するためのものである。しかもそれは対米交渉のカードとしての性格が強い。そう考えると憲法9条を変えて自衛隊を軍隊にして日本を守るというのは、非現実的であり、日本の安全保障を強化するどころか、より危険にしてしまう。何よりも米国が日本の自主防衛力強化を望まない。さらに言えば、今の日本に防衛力強化に莫大なコストをかける余裕はまったくない。そんな事をすれば、戦争で国が滅びる前に国民生活の破たんまで国が崩壊してしまう。

残念ながら国連は、戦勝五大国が常任理事国を独占し、拒否権を使い合っているため、平和を実現する機能を果たせていない。憲法9条は、国連が機能することが前提となっているため、今のままでは日本を守れないという指摘がある。たしかにそういうジレンマはある。しかし、いずれ人類は憲法9条の精神にたどり着かざるを得ないと思っている。大量破壊兵器の応酬で破滅してからでは遅い。その前に人類は軍事力の強化で戦争の危険を高める事の矛盾に気がつく時がくる。そうでなければいけない。だから、先の見通せない現段階での憲法9条改正はすべきでないのである。

東京裁判は、戦勝国による不当な裁判の側面があったとは思いますが、忘れてはならないのは、当時の指導者たちが、天皇や自分たちを守るために、それを受け入れた側面もあったということだ。すなわち憲法9条は一方において日本を二度と軍国主義の国にさせないという懲罰的な側面もあったが、天皇(制)を守るために、そしてその後は昭和天皇や当時の指導者たちが日本の共産化を防ぐために、受け入れたものだ。それと引き換えに日本は日米安保条約の締結を急ぎ、米国を先頭とする自由主義陣営のアジアにおける防波堤となったのだ。すなわち憲法9条、天皇制、日米安保条約は戦後の日本を形作った三位一体の体制だったのだ。

この歴史的事実を忘れないためにも、世界に本当の平和構築・維持体制ができないうちに憲法9条を自らの手で変えることはしてはいけないのである。

冷戦が終わって25年が経ち、もはや日米安保条約は、「極東における共産化を防ぐもの」から、「世

界の平和を守るための日米軍事協力」へと、国民の大多数が知らないうちに変質していった。なし崩しの憲法9条の否定である。しかし、それでも、憲法9条の条文が残っている以上、おおきな抑止効果はある。それを無くそうとするのはあまりにも危険だ。

日米安保体制の最大の問題である沖縄の辺野古移転計画は、実は普天間基地の危険除去のために代替するものだといわれ、我々は聞かされてきたが、実際は米国が最新設備の基地を日本の経費で作りたいと昔から考えていた計画の具体化であると言われている。既存の基地は、すべて終戦直後の占領下において米国が無理やり作ったものだが、辺野古の場合は日本が自らの政策判断で作る基地となる。こんな事を認めたら、日本は永久に在日米軍基地をなくすことが出来なくなる。絶対に認めてはいけないと私は考えている。

残念ながら、護憲を訴えているのは共産、社民などの左翼政党だけであるため、イデオロギー対立のように捉えられ、議論に発展が無い。保守主義の自民党の中から日米同盟よりも平和憲法の方が重要だと言うような政治家が現れ、イデオロギーを超えた憲法論議ができるようにならなければ国民的議論にならない。

### 3. 政治について

そこで三番目のテーマである日本の政治に話が行き着くのである。外務官僚を辞めて11年間がたち、役人として内側から政治を見るのと、国民として外側から政治を見るのでは大きな違いがあることを知らされた。

私は、政府内部にいた経験があるので、報道を聞いただけでも、彼らが何をしているかが手に取るようにわかる。しかし、そういう経験がなければ、報道だけだと何もわからない。つまり一般国民は報道だけでは本当の事はわからない。権力者が国民を騙すのは簡単であるといつづく思い知らされた11年であった。

国家権力はものすごい力で国民をコントロールしている。そして、本来は権力を監視すべきメディアが、権力側に身を置いている。この傾向は年々ひどくなり、今の安倍政権の下ではメディアは完全に安倍政権に逆らわないようになってしまった。

かつてリベラルの雄といわれた朝日新聞も権力迎合になった。そして慰安婦報道問題の失敗で完全に自滅した。もう反権力の大手メディアには戻れないだろう。権力を批判する新聞が無くなり、国民が真実を知ることがますます難しくなっている。

そんな中で起きたのが民主党政権だった。文字通り国民が選挙で自民党から民主党に政権交代させたのだ。画期的な事であり、私も当初民主党政権に大いに期待した一人だった。ところがあっという間にひどい形で民主党政権が崩壊し、その後の2年間は、再生どころかますます混迷を続け、何の発展もないひどい状況が続いている。

そして今度の安倍首相の「大義なき解散・総選挙」だ。安倍政権は、何をやってもうまく行かない行

き詰った状況だったと思う。そこで、解散・総選挙をやり、選挙で勝てば、その後は自分のやりたいことを押し通せると考えたのであろう。これを騙しうちだと批判してもはじまらない。そして民主党は、そんな文句を言える資格はない。安倍政権が出来て二年も経つというのに、いつまでたっても民主党内部で体制を立て直しことが出来なかった。おそらく解散が先延ばしされていたとしても、同じように民主党は準備不足で選挙に臨まなくてはならなかっただろう。

安倍政権に一貫して批判的に対抗して来たのが日本共産党だった。しかし日本共産党の大きな問題は、国民の多数に期待される政党になれないということだ。おまけに日本共産党は、安倍自民党に対抗する政党は自分たちだけだと主張して、護憲・平和に関してさえ野党協力をしない。私は何度も日本共産党の幹部政治家に進言したが通じなかった。戦争と核・原発、貧困の無い社会をめざす、といった共通の思いを持つ勢力が結集しなければ大きな力になれないことは誰でもわかることだ。しかし、日本共産党は全国に候補者を立てるなど、野党協力をする気持ちはない。すでに今度の選挙で票を伸ばすのは自公と日本共産党だけだと報道されているが、それでは日本の政治は何も変わらない。

私は、今度の選挙の後に、大きな政治的な動きが出てくると思う。そして、来年、安部首相は、待たなしに先送りしてきた課題に結論を出さねばならない。その時こそ本当の政治的選択が迫られる時だ。

この11年間、自分の主義主張を貫き、それを国民の前に目に見える形で見せられる政治家・政党を作りたいと思ってやってきたが、残念ながら実現していない。でも、まだあきらめていない。私でなくても、思いを同じくする期待できる政治家が現れれば協力したい。それには、その政治家には次の二つの要件を満たすことが必要である。一つ目は、投票した有権者が、「自分の一票で世の中を変えることができる」と実感させられる政治家である。二つ目は、様々な政治的特権を私物化することなく、「これだけの事を国民の為に出来る」ということを示す事のできる政治家である。このような政治家がたとえ少数でもまとまって行動するような政党が出来れば、国民は「それならば、ここに投票してみよう」という気持ちになると思う。

もう一つの方法は、地方自治体の首長になって住民主体の地方自治を実現することである。それは国会議員よりもやりがいがあるかもしれない。私の友人の若い市長の中に、「一般に思われている以上に市長の権限は大きい。現行の中央集権体制の中でも、やりたいことで住民の支持が得られればかなりのことはできる。ほとんどの首長はやろうとしてないからできないのであって、やろうとすれば、できる。」と言っていた市長がいた。おそらく、そうだと思う。小さな市でも町でも村でもよいので、生活の不安なく、みんなが幸せに人間らしく生きられる地域を作って見せることが大切ではないか？

地域創生などといくら言ってみても、中央官僚が頭で考え、地方に押し付けるようなやり方では絶対うまくいかない。それよりも、自治権の地方移譲だ。そのためには、地方で、まともな政治家が出て来ないといけない。しかしこれは地方自治の実現と鶏と卵の関係にある。よく、地方の政治家は質が低いので、財源・権限を渡してもうまくいかない、という声がある。しかし、それは今の中央集権下の政治状況から生じる結果である。地方に権限が移譲されれば、いずれ立派な首長が出て、良い政治を行うようになる。住民は賢明だ。自治の大切さに皆が気づき、それにふさわしい首長がおのずと生まれてくる。首長になって新しい政治を切り開くのも、一つの大きな可能性である。

私は、今の政治がもっと悪くなったあとに、新しい政治が必要とされる時が必ず来ると思っている。そして、それは中央政治の中に生まれる新たな政党と地方自治を掲げる新たな首長との連携の動きとなっていく事が望ましい。いわば地方主権新党とでもいうべき動きである。そのような政党ができる事を私は期待し、みずから仕掛けて行きたいと思っている。